

第56回全国大会のご案内

第56回全国大会会長

三 宮 信 夫

(岡山県立大学)



日本社会福祉学会第56回全国大会は、10月11日には倉敷市で、また10月12日には総社市の岡山県立大学で開催することになりました。私は、社会福祉学の専門家でも当学会の会員でもありませんが、本学の学長を現在務めさせていただいている関係で本大会の会長として、そのご案内をさせていただきます。

本大会は「ソーシャル・エクスクルージョン（社会的排除）と社会福祉学」というテーマのもとで、現代社会における根源的かつ緊急を要する課題を社会福祉学の立場から解決を図ろうとする会議です。20世紀後半の高度成長期には社会全体に一定の経済的充足感があり、あまり目立たなかった持てる者と持たざる者の存在も、20世紀終りの成長停滞期にはその存在が顕著になり、その格差が益々拡大して21世紀に突入した感があります。特に、21世紀に入りグローバル化とIT化がその傾向を拡大させました。グローバル化は本来、全地域、全世界に向けて、発展した科学の成果や文化を一様に広めることをめざすものですが、その結果は富の極めて片寄った分布という形に顕在化されました。IT化も、多様で大量の情報をできるだけ速やかに全世界に流布することをめざすものですが、その結果は情報を入手することはできてもそれを有効に活用できる人は極めて限られていることを改めて知ることになりました。

上に述べたことは、現代社会の問題点のごく一部のみを指摘したに過ぎません。しかし、本来の主旨と現実の現象に乖離が生じ、そのすき間からソーシャル・エクスクルージョンが発生、拡大していくことは想像に難くありません。特に、主旨と現象がどちらも定着すると、一方を排除した解決策はもはや通用せず、その解決は困難です。

社会福祉学会がこのような新たな問題に直面するこの時期に、岡山という地方の小さな大学で大会を開催する栄誉を与えられたことに感謝するとともに、われわれは臆することなく、この大きな問題にチャレンジしたいと考えます。本大会では、シンポジウムやテーマセッションにおいて、社会的排除あるいは格差問題の現実とそれに対する政策など、社会福祉が抱える現代的課題に社会福祉学がどのような貢献をなし得るのか、その可能性を真摯な態度で追及していきたいと思います。また本大会には、国際学術交流シンポジウムも企画されており、この問題を韓国及びヨーロッパ諸国の研究者を交えてグローバルに議論してみたいと考えます。

大会会場の位置する倉敷市及び総社市は、歴史とロマンにあふれた土地柄であるとともに、岡山県は福祉の先進県としてよく知られているところです。それらの詳細は、大原美術館理事長大原謙一郎氏による大会特別講演で紹介されると思います。

このように、2日間の充実した研究発表と意見交流の場を用意しておりますので、多くの会員の皆様ご参加下さることを、心よりお待ちしております。

今、注目すべき 委員会・審議会動向

これからの社会福祉政策に直結する国レベルの委員会・審議会の動向について、委員会のメンバーとして参加された3人の会員の方々から、協議内容等についてレポートしていただきます。

■「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」報告

小林 良二（東洋大学）

1 報告書の意義

地域福祉の分野では、厚生労働省社会・援護局長の下に「これからの地域福祉のあり方に関する研究会」（座長：大橋謙策 日本社会事業大学学長）が設置され、2007年10月から2008年3月までの半年間に11回の検討会が開催されたことが注目される。この成果は、『地域における「新たな支えあい」を求めて一住民と行政の協働による新しい福祉―』全国社会福祉協議会2008年6月、として発表されている。

大橋謙策氏によると、この報告書は、1971年に当時の中央社会福祉審議会が「コミュニティ形成と社会福祉」を答申して以来、37年ぶりに取り組まれた本格的な新しい地域福祉のあり方に関するものであり、今後のわが国の社会福祉全体のあり方にとって重要な意義を持つものとされる。

研究会の報告書は、Ⅰ.はじめに、Ⅱ.現状認識と課題設定、Ⅲ.地域福祉の意義と役割、Ⅳ.地域福祉を推進するために必要な条件とその整備方策、Ⅴ.留意すべき事項、Ⅵ.既存政策の見直しについて、及び参考資料から成り立っているが、Ⅴ章までで新しい地域福祉の検討枠組が提示され、Ⅵ章ではその枠組に基づいて、関連する既存施策の見直しのための諸課題が列挙されている。今後の予定としては、この報告書を土台として、地域福祉計画、民生委員、ボランティア活動、社会福祉協議会、福祉サービス利用援助事業、生活福祉資金貸付制度、共同募金などの地域福祉関連諸制度の改正を社会保障制度審議会に提案し、検討を依頼した上で法改正を行う予定であるとされる。したがって、この方向で検討が進めば、これからの地域福祉及び社会福祉のあり方について重要な影響が及ぼされる可能性がある。

2 提起された課題

検討の結果については報告書を参照していただきたいが、(1)近年、これまで対象者別に展開してきた日本の社会福祉諸制度では対応しきれない問題が発生していること、(2)これについては、公的施策の見直しや制度間の連携が必要であるが、それだけでは対応しきれない課題が提起されており、これに対しては住民の主体的な活動による取り組みが求められる。すなわち、「自助・共助・公助」のうち、「共助」に光を当てて新しい支援の仕組みを構想する必要があること、(3)これらを踏まえ、住民と行政の協働による新しい福祉のあり方を検討する必要があることをめぐって、さまざまな論点が提起されている。例えば、住民の主体的関わり、地域福祉の圏域設定、地域福祉専門職のあり方など、多くの興味深いテーマが示されている。

このように、今回の報告書では、これまで縦割りで発達してきた社会福祉の諸制度を、生活の基盤である地域を基礎としてどのように再編成しなおすかという課題が提起されており、制度面での個別社会福祉法と地域福祉関連制度との関係、組織面での公的（行政）組織と住民組織との関係、実践面でのコミュニティの社会福祉専門員と活動主体としての住民との関係など多様な論点が提起されており、関連学会においても詳細な検討が望まれる。

なお、本学会としては、「地域における生活支援をめぐる実践と研究」をテーマとして、本年7月12日に東洋大学で日本社会福祉学会フォーラムが開催され、「報告書」を中心とする活発な議論が行われたことを付記しておく。

■ 社会保障審議会 障害者部会について

小澤 温（東洋大学）

1 はじめに

社会保障審議会・障害者部会は、今年の4月23日の第31回部会から、2006年2月以来中断していた審議を2年ぶりに再開した。新部長には、潮谷義子氏（人権教育啓発推進センター理事）が就任した。第31回部会は障害者自立支援法施行後初めての部会であり、2009年からの障害者自立支援法の見直しの審議に向けて、議論の進め方など幅広い意見交換が行われた。ここでは、筆者が参加した第32回部会（5月28日）から直近の第37回部会（8月20日）に至るまでの審議の状況と今後の課題について報告することを目的とした。

2 障害者自立支援法見直しの論点について―第32回から第34回部会まで

第32回から第34回部会では、「障害（障害者）の範囲」、「サービスの利用状況」、「相談支援」、「権利擁護」、「地域移行」、「住まい」、「就労支援」、「所得保障」、「障害児支援」、「サービス体系」、「地域生活支援事業」、といったテーマに絞って審議を行った。

第32回の部会では、「障害および障害者の範囲」、「サービスの利用状況」、「相談支援」、「権利擁護」を中心に議論を行った。「障害および障害者の範囲」では、3障害以外の障害（特に、発達障害、高次脳機能障害、難病など）の対象としての位置づけ、障害程度区分の見直し、障害者手帳と障害者自立支援法との関係の3点を中心に議論がなされた。「相談支援」では、アウトリーチ機能（訪問相談活動など）の強化、乳幼児期の相談体制の充実、地域自立支援協議会の法制度化について意見交換がなされた。「権利擁護」では、障害者権利条約の批准と国内法の整備、障害者虐待防止に関わる法制度のあり方について議論がなされた。

第33回の部会では、「地域移行」、「住まい」、「就労

支援」、「所得保障」を中心に議論を行った。「地域移行」と「住まい」では、住宅（グループホーム、ケアホームを含む）の量的な整備と地域支援体制の整備、重度障害者のグループホームの整備について議論がなされた。「就労支援」では、就労後のフォローアップ体制、教育・労働・福祉のネットワーク体制、就労移行支援事業の抱えている問題など数多くの論点が議論された。「所得保障」では、障害基礎年金の見直し、住宅手当の具体化について意見交換がなされた。

第34回の部会では、「障害児支援」、「サービス体系」、「地域生活支援事業」を中心に議論を行った。「障害児支援」では、児童福祉法との整合性のあるサービス体系の構築、ライフステージに応じた相談支援体制について議論がなされた。「サービス体系」では、日払い方式の問題性、報酬単価の水準について議論がなされた。「地域生活支援事業」では、地域間格差の問題性、自治体に対する財源措置などの問題点を中心に意見交換がなされた。

3 障害者自立支援法見直しに関する関係団体の意見ー第35回から第37回部会まで

第35回からは3回にわたり各種関係団体のヒアリングを行った。ヒアリング対象となった団体は26団体（当事者団体11団体、事業者11団体、職能団体1団体、自治体関係団体3団体）である。

第35回の部会では、当事者団体を中心とした10団体に対してヒアリングを行った。各団体とも、応益負担の廃止、障害基礎年金の増額による所得保障、障害の対象範囲の拡大に関しては意見が共通していた。ただし、介護保険との統合に関しては団体により意見に差がみられた。

第36回の部会では、事業者団体を中心とした7団体に対してヒアリングを行った。各団体とも、応益負担の廃止、障害の対象範囲の拡大、報酬単価の水準の向上、人材確保に関する給与水準の向上などの意見が共通していた。

第37回の部会では、障害児および精神障害に係る団体、自治体関係団体を中心に9団体に対してヒアリングを行った。特に、自治体関係団体（全国知事会、全国市長会、全国町村会）からは、国の一律の基準に関する疑問、小規模な市町村での体制の問題、国からの財源措置の必要性、などの意見が強く出された。

4 まとめと今後に向けて

これまでの審議では、障害者自立支援法の見直しの論点について幅広い意見交換を行った後、さまざまな立場の関係団体に対してヒアリングを行った。9月以降本格的な審議を実施し、12月には見直しに関する一定のまとめを行う予定である。見直しをどこまでの範囲で行うかについては現時点ではまだ不明瞭であるが、「障害の範囲」、「ケアマネジメント体制」、「所得保障の在り方」などの課題は学術的な裏付けの必要な議論であり、社会福祉学会からの積極的な提言が重要であると考えられる。

■ 日本学術会議 社会学委員会 社会福祉学 分科会について

市川 一宏（ルーテル学院大学）

日本学術会議社会学委員会社会福祉学分科会は、新しい日本学術会議の仕組みとしてつくられた。同分科

会は、学会等の学術団体の代表で構成されていた社会福祉・社会保障研究連絡委員会から移行した新組織であり、メンバーは、白澤政和会員（委員長）と連携会員である、古川孝順（副委員長）、住居広士（幹事）、中野いく子（幹事）、中野敏子（幹事）、市川一宏、上野谷加代子、大橋謙策、小川全夫、京極高宣、坂田周一、高橋重宏、武川正吾、直井道子、二本立、平岡公一、牧里毎治の各氏である。

分科会では、3年間をかけて、生活課題の多様化・複合化に対応するソーシャルワーカーの役割と専門的養成教育を検討し、社会へのアクションとして2回のシンポジウムを開催するとともに、2008（平成20）年7月、『近未来の社会福祉教育のあり方についてーソーシャルワーク専門職資格の再編成に向けて』（提言）をまとめた。

本提言は、ソーシャルワーカーを必要とする社会的背景、社会福祉教育の課題と見直し、ソーシャルワーク専門職資格の再編、そしてまとめの4章で構成されている。以下、提言の骨子を述べることによって、報告としたい。

1. 国家資格である社会福祉士養成科目に留まらず、生活文化、生活の質、利用者理解という「価値」、利用者の直接的・間接的援助等の多様な援助に関わる「支援技術」、計画、参加システム、サービス供給体制を含む「政策」の総合的な理解を進める教育が志向されること。そして、それらが、講義、実習、演習等の教育方法を用いて、一体的に提供されることを求めている。
2. 大学院教育では、研究者養成だけでなく、高度専門職教育として、スペシフィックな専門職の教育を推進していくこと。とりわけ、ソーシャルワーカーは深刻な生活課題への対応を求められており、かつ医療、保健、司法、教育等の専門職との連携が不可欠になっている現状にあつて、生涯にわたって学習できる教育体制の整備を求めている。
3. 社会福祉教育の内容において、リベラル・アーツを含めた学際的教育が必要であること。と同時に、医療現場における精神保健福祉士、医療ソーシャルワーカー、学校現場におけるスクールソーシャルワーカー、社会福祉協議会におけるコミュニティ・ソーシャルワーカー、刑事施設における司法ソーシャルワーカー等、職域が拡大している今日、社会福祉教育の固有性についてより明確にしていく必要性を強調している。
4. 地方自治体レベルでの研究・教育・実践を連携していくよう、全国レベルではできている職能団体、教育研究機関、地方自治体等が連絡調整するソーシャルケアサービス協議会を各都道府県レベルで設置していくこと。
5. 職能団体や他の専門職との密接な関係を作り、国際社会福祉教育連盟や国際ソーシャルワーカー協会の国際基準を発展させ、東アジアでの国際基準に基づくソーシャルワーカーの養成教育の推進に積極的な役割を果たしていくこと。

また本提言では、第1に社会福祉士をベースに精神保健福祉士を加えて、認定医療ソーシャルワーカー、認定高齢者ソーシャルワーカー等の認定された専門職を創設すること、第2に機能を特化させ、権利擁護対応ソーシャルワーカー、虐待対応ソーシャルワーカー等の資格認定を検討している。

地方部会活動特集

～ 2007 年度事業報告とこれからの活動に向けて～

北海道部会

担当理事 杉岡 直人 (北星学園大学)

3月に第46回大会を開催し、小林良二氏の講演をうけて今後の研究課題を共有しました。

諸般の事情で、機関誌『北海道社会福祉研究』の発行が1年遅れになってしまい、現在27号(2006年度分)を刊行したところです。定期発行の遅れを解消するため、2008年度においては28号(2007年度分)・29号(2008年度分)の合併号を予定しています。合併号に投稿する研究論文等の原稿締め切りは、2008年11月末日とし年度内に発行を行いたいと思います。

機関誌編集委員会は、伊藤担当理事のほか田中耕一郎会員(北星学園大学)、木下武徳会員(北星学園大学)、中村康子会員(北翔大学)、若狭重克会員(藤女子大学)にお願いしました。次年度から研究誌としての査読体制を明確にして論文作成への支援を図りたいと思います。

学会大会については、近年は参加者が減少傾向にあるので、課題の整理を行ないたいと思います。年次大会における自由研究発表については、実践報告及び全国大会等での報告に向けた院生の研究報告の場として奨励していきたいと思っています。

(事業報告)

- 1 北海道社会福祉学会第46回大会の開催
期日：2008年3月2日
会場：北星学園大学
記念講演「実践現場の視点と社会福祉研究の視点」講師：小林 良二(東洋大学)
- 2 「北海道社会福祉研究第26号」の発行

東北部会

担当理事 都筑 光一 (岩手県立大学)

平成19年度における東北部会の研究大会は、宮城大会で東北6県を一巡することから、「東北における社会福祉研究の過去・現在・未来」として、これからの東北における社会福祉研究の方向性を模索した。大会1日目の基調講演のなかで共通して語られたことは「理念」と「思想」の研究の重要性であった。またシンポジウムにおいては、さまざまな角度から現在直面

している「貧困」の問題について報告がなされ、それぞれについて質疑応答を行い、議論を深めた。

これまで東北各県で実施してきた研究大会のテーマにおいても、個々の県の特徴を取り上げ、またその時々社会福祉の課題を取り上げて開催してきた。そこでは総じて、東北における社会福祉の課題として共通して見えてきているのは、今回の大会において取り上げた「貧困」が、ずっと深く根を張っていたと言えると思われる。今後の研究大会において、さらに様々な切り口から「貧困」の問題について深めていくことができればと思う。

(事業報告)

- 1 日本社会福祉学会東北部会第7回研究大会(仙台大会)の開催
期日：平成19年7月14日(土)・15日(日)
会場：東北福祉大学(仙台市)
テーマ：「東北における社会福祉研究の過去・現在・未来」と「東北の貧困」
参加者：105名
(第1日目)基調講演とシンポジウム
(第2日目)会員による自由研究発表(合計21題)
- 2 日本社会福祉学会東北部会幹事会の開催
平成19年5月19日 東北福祉大学
平成19年7月15日 東北福祉大学
平成20年3月21日 ホテルメトロポリタン盛岡
- 3 ニュースレターの発行(年2回)
- 4 研究誌「東北の社会福祉」の発行

関東部会

担当理事 森田 明美 (東洋大学)

関東部会に所属する会員は、2008年7月26日現在で1,850人。この人数は全体の会員数の約34.5%を占めます。この人数の会員を対象に、また親学会の活動と直結する首都圏で活動する人たちであるだけに、関東部会員としてアイデンティティを感じてもらうことができる活動を組み立てることは、大変難しいといわれてきました。

今期は担当理事が交代したこと、事務局も大学、研究室全体で支えるという体制ではすめられなくなり、運営委員会の見直し、それに伴い規約の整備などをとるために従来の大学や機関から選抜された委員のみならず、

地方部会活動特集

～ 2007 年度事業報告とこれからの活動に向けて～

毎月積極的に学会への協力を申し出てくださる自主的参加者を募り、メンバーを拡充しました。現段階では、27 名で運営委員会を組織して、ニュースレター担当、社会福祉学評論担当、ホームページ担当、大会担当と分かれて、そのあり方を検討しています。

方針も決まってきました。1. 会則は緩やかなものを作り、学会の法人化の際に正式なものをつくる。2. ホームページを緊急に立ち上げ、ニュースレターや情報をメールで配信する方法を2年間に実現する（徹底できるまでは郵送とメール配信の2通りで行う）。ホームページ上で機関紙『社会福祉評論』の電子化をはかり、多くの読者を得て、議論を活発化する場を開く。3. 関東部会研究大会は2009年3月14日（土）東洋大学白山校舎で開催する。博士・修士論文、新しい社会福祉実践の取り組みの発表を中心に企画する。

いずれも、これらの変更は、社会福祉学に関わる会員の職場の多忙化の中で、学会の参加がともすると業績をつくるためだけの目的となってしまうことから、本来の会員相互の議論や情報の交換を活発に行う地方部会として新しい活動を展開したいと考えて議論しているところです。正式な運営委員は研究大会で決定する予定です。関東部会へのご意見、活動への参加をよろしくお願いします。

（事業報告）

- 1 関東部会研究集会の開催
期日：2007年12月1日
会場：立教大学池袋校舎
テーマ：「最新の論点をめぐる生活視点からの検討」
午前 研究発表 午後 研究集会
- 2 『社会福祉学評論』8号の発行
- 3 ニュースレターの発行
- 4 運営委員会、編集委員会、研究集会委員会の開催

中部部会

担当理事 杉本 貴代栄（金城学院大学）

中部部会では2007年度の事業として恒例となっている年2回の研究例会を開催した。うち春の研究例会は、3年に一度、名古屋以外の場所で開催する年にあつたため、石川県白山市の金城大学の協力を得て当地で開催した。中ノ

部部会は広域にわたっているため、会員の研究例会への参加、特に自由研究発表への参加を促すための試みである。当日は、第1日目のシンポジウムへは78人が、2日目の自由研究発表には37人が参加した。秋の研究例会は、法改正を伴う社会福祉専門職の役割をテーマとした基調講演と討議を行い、時期を得たテーマでもあり、約80人が参加して活発な討議が行われた。

（事業報告）

（1）春の研究例会の開催

期日：2007年4月21（土）～22（日）

会場：金城大学

プログラム：〈1日目〉シンポジウム

テーマ：「社会保障・社会福祉基礎構造改革」の検証—認知症高齢者グループホームを中心に—

コーディネーター：井上 英夫（金沢大学）

シンポジスト：高木 和美（岐阜大学）／曾我千春（東海女子短期大学）／石原 俊彦（グループホームふくふく）／山本 雅子（認知症のひと家族の会）／石田 得子（白山市健康福祉部）

〈第2日目〉自由研究発表

（2）秋の研究例会の開催

期日：2007年12月22日（土）

会場：日本福祉大学名古屋キャンパス

プログラム：基調講演と討議

テーマ「社会福祉専門職の役割とその養成の課題」

白澤 政和（大阪市立大学大学院教授）

関西部会

担当理事 山辺 朗子（龍谷大学）

関西部会は、会員数1100名を超える大所帯の部会です。もともと地方学会である関西社会福祉学会があり、その蓄積を基盤として関西部会の運営を行っています。関西学会の特徴の一つは、院生や若手研究者を育てる姿勢にあります。年3回開催される「若手研究者・院生情報交換会」では、第一線の研究者が「若手に学んでほしいこと」を中心に企画を行い、若手の積極的な参加を募るという趣旨で開催され、今年度5年目を迎えています。2006年度からは年一度、院生の企画運営を中心に開催されています。13回を経て、若手研究者・院生の研究および研究交流は非常に活性化されたと思われ

地方部会活動特集

～2007年度事業報告とこれからの活動に向けて～

ゝます。また、ベテランの研究者の参加も得て、この会はより厚みのあるものとなっています。年齢や経験を問わず、年一度の大会、若手研究者・院生情報交換会への会員の積極的なご参加をお願いいたします。

(事業報告)

- ・2008年3月1日(日)、大阪府立大学を会場に、100名弱の会員の参加を得て、関西部会大会(テーマ「格差社会と社会福祉・社会保障」)が行われた。内容は、自由研究発表、自主企画シンポジウム、関西福祉学会総会、里見 賢治氏(佛教大学)による基調講演「格差と社会保障」、シンポジウム「格差と社会福祉」、懇親会であった。
- ・理事会2回、運営委員会1回を開催し、それ以外は、随時、理事会メーリングリストで意見交換を行った。
- ・若手研究者・院生情報交換会(第10回～第12回)が3回もたれた。第11回は院生の企画運営を中心に開催された。
- ・ニュースレターを2回発行した(発送数1,121通および1,158通)。
- ・役員改選年につき、役員の改選を行った。

中国・四国部会

担当理事 岡崎 仁史(広島国際大学)

前担当理事の藤井悟氏(福山平成大学)を中心に部会規約の制定、開催校の選定など基盤強化の上に立って、役員各県選出、部会大会開催地域の向こう7年分の予定の決定(社養協等の調整)、院生協議会の実施などを行うことにしている。

(事業報告)

1 部会役員会の開催

本部会の事業運営、第39・40回部会大会等について協議した。

- ①2007年6月16日(土)15時30分～
吉備国際大学駅前キャンパス
 - ②2007年10月28日(土)11時30分～
岡山県きらめきプラザ
 - ③(課題)本部会での役員未設置県の存在、開催校の選定の困難等があり、地域での意思統一が取れず、研究活動の活性化などの課題がある。
- 2 第39回中国・四国部会大会の実施
吉備国際大学が開催校。

期日:2007年6月17日(土)

会場:吉備国際大学

テーマ「地域社会における自立支援の展開」

- ①基調講演「自立支援と社会福祉」松村洋子
 - ②シンポジウム コーディネーター:岡崎仁史、シンポジスト:越智和子、駒木賢司、有岡道博
 - ③自由研究発表
 - ④部会総会を開催し、06年度事業報告・決算報告並びに07年度予算・事業計画が承認された。
- 3 第40回中国・四国部会の開催校
広島文教女子大学を中心に検討するも結論に至らず、広島県内福祉系大学の共同開催の方向となった。
- 4 会報を発行
2007年6月 2008年3月

九州部会

担当理事 田畑 洋一(鹿児島国際大学)

日本社会福祉学会九州部会は550名を超える会員数を擁し、若手研究者の育成を目標に研究大会・院生交流会・機関誌発行などに取り組んでいるが、研究活動の活性化と研究内容・水準の向上に努めなければならないと思う。とくに機関誌『九州社会福祉学』の内容の向上を図ることが必要であるので、会員諸氏のご理解とご努力をお願いしたい。

(事業報告)

1 第48回九州部会研究大会

大会テーマ:「社会福祉研究の方法を問う」

期日:2007年12月8日(土)～9日(日)

会場:大分大学旦野原キャンパス

参加者:109名

(第1日目)

- 基調講演 講師 古川孝順(東洋大学)
 - シンポジウム「社会福祉の研究方法を問う」
シンポジスト 細井勇(福岡県立大学)
／黒木邦弘(熊本学園大学)／平塚良子(大分大学)
コーディネーター 古川孝順(東洋大学)
 - 総会 ○院生交流会 ○情報交換会(懇親会)
- (第2日目)

○自由研究発表 5分科会

- 2 機関誌『九州社会福祉学』第4号発行(2008年3月) 全会員に配布



2008 年度 第 2 回 日本社会福祉学会フォーラム 開催のご案内

フォーラム企画委員会 近藤 克則（日本福祉大学）

- ◆テーマ：地域移行支援の現状と課題 ―身体・精神・知的障害をめぐって―
- ◆日 時：2008 年 11 月 22 日（土）13：00～17：00（受付 12：30～）
- ◆会 場：金城学院大学 W 9 号館 大会議室（名古屋市守山区大森 2－1723）
- ◆参加費：1,000 円（当日受付払い）

かつて福祉施設と言えば、いったん入所すれば死ぬまでそこで暮らす「終の棲家」になることを意味していました。それが今や「脱施設化」「施設から地域へ」という流れを汲む理念が、障害者自立支援法にも掲げられるようになりました。

「ノーマライゼーション」「障害を持っても普通に地域に暮らせる社会」という理念を批判する者はいないでしょう。しかし、現実はどうでしょうか。家族介護者が高齢化すれば、家族の介護力は衰退します。果たして重度の障害者であっても、施設を出て地域生活へ移行することが、現在の障害者自立支援制度や介護保険制度によるサービス水準で可能でしょうか。自宅への移行が困難な人たちには、グループホームに代表される「自宅でない居宅」という選択肢が整備されつつあります。その整備やそこへの移行支援、移行後の生活支援はどこまで進んでいるのでしょうか。自己決定権や自己選択支援も重要ですが、自己決定能力に障害を抱える知的障害や認知症高齢者の場合にはどう考えればよいのでしょうか。このような多くの困難を理由に、現状を受け入れていたら、ノーマライゼーションの理念は、いつになったら実現できるようになるのでしょうか。海外では、これらの問題をどのように乗り越えようとしているのでしょうか。

本フォーラムでは、身体・精神・知的の三障害を横断的に取り上げ、地域移行支援の全体状況と背景にある共通課題や対象による違いを探ります。それを通じ、地域移行に関わる理念・政策・支援方法を巡る現状と課題を考えます。

プログラム

※詳細は「学会ニュース」同封の案内またはホームページをご覧ください。

- 基調講演「海外における地域移行支援の取り組みと日本への示唆」
杉野 昭博（関西学院大学 教授）
- シンポジウム「地域移行支援の現状と課題」
 - 地域移行に関する研究者から
 - 身体障害について 伊藤 葉子（中京大学 講師）
 - 精神障害について 大塚 淳子（日本精神保健福祉士協会 常務理事）
 - 知的障害について 蜂谷 俊隆（地域生活移行研究センター 研究員）
 - 指定発言：自立生活運動に関わる当事者から
山田 昭義（社会福祉法人 AJU 自立の家 専務理事）
 - 討論とまとめ
＊コーディネーター 野口 典子（中京大学 教授）／近藤 克則（日本福祉大学 教授）

■ 2008 年度日本社会福祉学会総会にご出席ください。

第 56 回全国大会の 2 日目となる 10 月 12 日（日）の 13：00～14：30 に 2008 年度日本社会福祉学会総会が岡山県立大学で開催されます。

例年、総会では事業報告・決算、事業計画・予算等の案件についてご提案させていただいていますが、今年度はこれらに加え、これまで各委員会において検討いただいた成果を踏まえて、「法人化について」と「全国大会の運営のあり方」についてもご提案させていただきます。

いずれの案件も、本学会の今後のあり方を左右する大変重要なものと思われますので、より多くの会員の方々にご出席いただきますようご案内申し上げます。

第 22 期 日本社会福祉学会総務担当理事 岩崎 晋也（法政大学）



日本社会福祉学会 2008 年度 第 1 回理事会報告

日 時 2008 年 7 月 26 日 (土)
場 所 四谷福祉会議室

【会長挨拶】

本日は第 56 回全国大会に向けて、また法人化について検討する重要な理事会であり、活発な審議をお願いしたい。

【審議事項】

第 1 号議案 第 56 回全国大会 (岡山県立大学開催)

- ・ 412 件の自由研究発表の申込みがあった。
- ・ 発表申込者数の制限を行わず、大会 2 日目の総会開催中も発表時間を設け、対応する。

第 2 号議案 日本社会福祉学会「法人化」について

- ・ 第 56 回総会において「一般社団法人」をめざすことを提案する。
- ・ 法人化の基本方針が承認されて以降、定款・選挙規則等の基本事項について会員から意見聴取する機会をもつ。

第 3 号議案「全国大会」の運営のあり方について

- ・ 企画委員会における昨年度からの検討結果をもとに、いくつかの変更点 (大会の春季・秋季開催、大会企画委員会の設置等) について報告があり、総会において提案することとなる。

第 4 号議案 第 57 回全国大会 (法政大学) について

- ・ 開催期日: 2009 年 10 月 10 日 (土)・11 日 (日)
- ・ 場所: 法政大学多摩キャンパス
- ・ 大会テーマ: 社会福祉における「公共」性を問う

第 5 号議案 2007 年度事業報告及び決算・監査報告について

理事会提案として総会に諮ることを承認。

第 6 号議案 2008 年度補正予算 (案) について

理事会提案として総会に諮ることを承認。

第 7 号議案 2009 年度事業計画及び予算 (案) について

理事会提案として総会に諮ることを承認。

第 8 号議案 名誉会員の推挙について

中垣昌美会員、岡本栄一会員、高島進会員を本年度総会に名誉会員として推挙することを承認。

第 9 号議案 社会学系コンソーシアム規約 (案) について ⇒承認

第 10 号議案 社会政策系学会連合協議会規程 (案) について ⇒承認

第 11 号議案 2008 年度総会提案事項について ⇒承認

第 12 号議案 入会審査

⇒ 159 名の入会を承認

第 13 号議案 投稿規程改正について

同一データによる論文の複数投稿、他誌への類似投稿がみられることから、同じデータ等に基づく論文があれば、投稿時に査読中のものも含め既発表論文を添付すること、原稿提出媒体に CD 等を加えるという 2 点について投稿規程改正案を示し、承認される。

改正案は 2008 年 10 月 1 日から施行。

【報告事項】

1 学会内委員会報告

(1) 地方部会報告

- ・ 地方部会助成金を確認。
- ・ 法人化に関する意見交換を行う。

(2) 機関誌編集委員会

- ・ 査読委員の再編を検討している。

(3) 学会賞審査委員会

- ・ 審査状況を報告。

(4) 国際学術交流促進委員会報告

- ・ 大会に参加予定の韓国社会福祉学会関係者についてと、国際学術交流シンポジウムの内容について報告。

(5) 広報委員会報告

- ・ ホームページの掲載情報の見直し、充実等にむけた協議内容について報告。

(6) 日本社会福祉学会フォーラム企画委員会報告

- ・ 2008 年度第 1 回フォーラムを 7 月 12 日 (土) に東洋大学で開催した。
- ・ 第 2 回フォーラムを 11 月 22 日 (土) に金城学院大学において開催予定。

2 学会外委員会等報告

(1) ソーシャルケアサービス従事者研究協議会報告

- ・ 従事者の社会的認知を高めるため、職能団体及び研究団体を中心に、国民へのアピール集会を開催する動きがあることを報告。

(2) 社会学系コンソーシアム報告

(3) 社会政策系学会連合協議会報告

3 社会福祉系学会連合報告

- ・ 第 1 回シンポジウムを 7 月 27 日に東洋大学で開催。
- ・ 第 2 回シンポジウムを 11 月 16 日に開催予定 (会場未定)

2008 年度第 1 回理事会 出席状況

役員名	氏名	出欠
会 長	古 川 孝 順	○
副 会 長 (国内担当)	高 橋 重 宏	欠
副 会 長 (国外担当)	白 澤 政 和	○
総 務 担 当 理 事	岩 崎 晋 也	○
庶 務 担 当 理 事	湯 澤 直 美	○
研 究 担 当 理 事	杉 村 宏	○
研 究 担 当 理 事	小 林 良 二	○
研 究 担 当 理 事	坂 田 周 一	○
研 究 担 当 理 事	野 口 定 久	○
渉 外 担 当 理 事	足 立 勲	○
渉 外 担 当 理 事	市 川 一 宏	欠
機 関 誌 担 当 理 事	山 縣 文 治	○
機 関 誌 担 当 理 事	柴 野 松 次 郎	○
北 海 道 部 会 担 当 理 事	杉 岡 直 人	○
東 北 部 会 担 当 理 事	都 筑 光 一	○
関 東 部 会 担 当 理 事	森 田 明 美	○
中 部 部 会 担 当 理 事	杉 本 貴 代 栄	○
関 西 部 会 担 当 理 事	山 辺 朗 子	○
中 四 国 部 会 担 当 理 事	岡 崎 仁 史	○
九 州 部 会 担 当 理 事	田 畑 洋 一	○
監 事	太 田 義 弘	○
監 事	田 端 光 美	○

<オブザーバー参加> 村上貴美子 (岡山県立大学第 56 回全国大会実行委員長)

新入会員 (159 名) 2008 年度第 1 回理事会承認

相山 馨	富山医療福祉専門学校	手嶋 洋子	上智大学大学院
安藤 直子	世田谷区立総合福祉センター	當間 泰子	SOLA 沖縄専門学校
安藤 久美子	社会福祉法人治栄会あかまつ園	年岡 陽子	川崎医療福祉大学大学院
五十嵐 敬太	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	富島 喜揮	四国学院大学
池見 英里子	東京家政学院大学大学院	友永 百合子	日本社会事業大学大学院
石原 るみ子	九州保健福祉大学	内貴 千里	龍谷大学大学院
伊藤 隆博	山田赤十字病院	中尾 文香	株式会社テミル
伊藤 菜緒	筑波大学大学院	中島 眞由美	富山市役所
伊東 美鈴	健康科学大学	中野 大作	京都市東山区社会福祉協議会
糸久 敦元	淑徳大学大学院	中原 山美子	活水女子大学
井上 敦	淑徳大学大学院	中間 眞司	鹿児島国際大学大学院
井上 恵	Boston college	中村 卓治	広島文教女子大学
今井 七重	中部学院大学短期大学部	長安 つた子	浅口市役所
今西 良輔	北海道医療大学大学院	中山 芳一	岡山大学大学院
岩川 幸治	つくば国際大学	仁宮 崇	川崎医療福祉大学大学院
岩淵 泰和	長野市役所	野澤 義隆	立正大学大学院
上田 正太	大阪市立大学大学院	野島 育英	長崎国際大学大学院
上田 真弓	高知リハビリテーションセンター	野中 久美子	東京都老人総合研究所
上野 英子	川崎医療福祉大学大学院	野村 華代	介護保険支援センター青嵐荘 (結城)
梅木 幹司	山口福祉専門学校	芳賀 祥泰	社会福祉法人年長者の里
江口 俊介	大阪市立大学大学院	朴 美蘭	東洋大学大学院
王 保鎖	桃山学院大学大学院	嶋中 暁子	関西学院大学大学院
大川 善之	社会福祉法人よつ葉の会	浜瀬 由宝	特別医療法人橘病院
大塚 育美	大津赤十字病院	林 安昭	有限会社あったかケア
岡田 栄作	久留米大学大学院	原 陽子	西九州大学大学院
岡田 好美	吉備国際大学大学院	原口 恭彦	広島大学
笠 修彰	ILP お茶の水医療福祉専門学校	韓 榮芝	長崎国際大学
片岡 志保	日本福祉大学大学院	樋口 大悟	長崎国際大学大学院
片岡 敏子	川崎医療福祉大学大学院	日比 眞一	久留米学園高等学校
片岡 信之	四国学院大学	平賀 紀章	宇都宮短期大学
片岡 誠	(所属先なし)	平野 貴大	東京都老人総合研究所
金川 朋子	大阪教育大学附属特別支援学校	廣部 出	株式会社地域計画建築研究所
亀井 陽介	赤穂市役所	福田 潤	桜美林大学
香山 芳子	稲城市役所	藤井 佳子	上智大学大学院
河本 亜弥子	東京福祉大学	藤田 英樹	なごやかハウス 岳見デイサービスセンター
菅野 道生	東京ボランティア・市民活動センター	藤田 佑樹	龍谷大学大学院
兼信 憲吾	西九州大学大学院	鉛谷 博生	株式会社テミル
神部 雅子	駒沢看護保育福祉専門学校	古川 洋子	滋賀県立大学 人間看護学部
木川 幸一	北海道ガンセンター	古田 弘子	熊本大学
木村 潤	相談支援事業所はなぞの	洪 進基	東洋大学大学院
城戸 裕子	山梨県立大学	本多 敏明	淑徳大学
城戸 禎子	特定医療法人社団黎明会宇賀岳病院	本田 利一郎	社会福祉法人山陰会
木村 淳也	愛知淑徳大学	松浦 智和	旭川大学保健福祉学部
邱 口	皇學館大学	前田 卓弥	立教大学大学院
金 文美	大阪保健福祉専門学校	松岡 洋子	関西学院大学大学院
熊澤 辰義	横浜市総合リハビリテーションセンター	丸山 泰央	長野大学附属地域共生福祉研究所
倉光 晃子	筑波大学大学院	三浦 修	新潟青陵大学看護福祉心理学部
古閑 千香子	医療法人社団坂梨会阿蘇温泉病院	三浦 宏子	九州保健福祉大学 保健科学部
小久保 まや	社会福祉法人名古屋ライトハウス	三品 竜浩	東京福祉大学 社会福祉学部
小坂 菜穂美	山梨福祉大学	光井 眞	京都府山城北保健所福祉室
児島 美緒	東洋大学大学院	光岡 尚美	関西福祉大学
小嶋 裕	聖カタリナ大学人間健康福祉学部	湊 直司	宮古園域障害者支援センター
斉藤 仙邦	東北福祉大学	峰岸 智子	横浜市港北福祉保健センター
櫻井 淳	社会福祉法人昭徳会森山寮	宮崎 正宇	児童養護施設子供の家
佐々木 愛佳	自立生活センター日野	Myat Kalayar	長崎短期大学
佐藤 香子	特定非営利活動法人サポートセンター NPO えさし	村瀬 優	岐阜保健短期大学医療専門学校
佐藤 哲郎	関西福祉大学	村田 隆史	金沢大学大学院
篠本 耕二	笛吹市社会福祉協議会	本 康剛	医療法人白十字会佐世保中央病院
柴田 綾子	大阪市立大学大学院	森 雄一	西海市社会福祉協議会
沈 明淑	日本社会事業大学大学院	森田 昭二	関西学院大学大学院
周 馨麗	日本福祉大学大学院	森田 ゆり	エンパワメント・センター
菅原 明美	万成病院	森山 哲美	常磐大学大学院
鈴木 俊文	日本福祉大学高浜専門学校	八木 三郎	天理大学言語教育センター
鈴木 道代	北星学園大学大学院	八木 裕子	広島YMCA健康福祉専門学校
全 龍華	日本福祉大学大学院	八木橋 慶一	阪南大学
菅我 千春	金沢星陵大学	安川 揚子	つくば国際大学医療保健学部
宋 福姫	日本福祉大学大学院	安田 光良	日本福祉大学大学院
高松 誠	岩手県立大学大学院	山崎 佐季子	日本社会事業大学大学院
高見 スマ子	順正短期大学	山下 美智子	日本福祉大学大学院
高山 静子	浜松学院大学	山田 新二	川崎医療福祉大学大学院
武田 卓也	別府溝部学園短期大学	山田 妙詔	平井クリニック
竹本 有里	社会福祉法人聖隷福祉事業団いなさ愛光園	山本 馨	上智大学大学院
田中 和代	中部学院大学	山本 亮人	財団法人日本知的障害者福祉協会
種田 寛子	青森県立保健大学	吉田 敏秀	北星学園大学
種村 禎章	ユマニタス福祉専門学校	吉田 守実	奥州市社会福祉協議会
張 世哲	韓瑞大校	吉原 比呂美	龍谷大学大学院
趙 文基	故郷の家 (老人ホーム)	米澤 美保子	帝塚山大学
桑田 美沙	専門学校大阪医専	李 泰俊	早稲田大学大学院
坪田 彦彦	聖カタリナ大学	若林 ちひろ	東洋大学
手島 洋	兵庫県社会福祉協議会		

機関誌『社会福祉学』投稿規程が 一部改正されました。

2008年10月1日より、機関誌『社会福祉学』の投稿規程が一部改正施行されます。

2008年10月末締め切りの第50-1号の投稿原稿より適用されますので、ご注意ください。

改正された点は、次の2つの項目の下線部分です。

○投稿規程3. 投稿する原稿は、未発表のものに限る。日本社会福祉学会研究倫理指針「F 二重投稿・多重投稿」を参照し、同じデータ・事例・資料等に基づいて投稿者及びそのグループが執筆した別の論文・報告書等（共同執筆も含む）があれば、投稿時に添付すること。なお、添付する資料には、既発表論文・報告書等のみならず、現在査読中であるものも含む。

○投稿規程6. 印刷した原稿およびフロッピーディスク・CD等提出媒体を、日本社会福祉学会事務局あてに送付する。

*「投稿規程」全文は学会ホームページに掲載しています。

日本社会福祉学会 学会賞 研究業績の推薦について

学会賞（学術賞・奨励賞）は今年度で第5回目を迎えますが、来年度の学会賞選考に向けて、本学会会員を対象に、2008年1月～12月までに公刊された研究業績の推薦をお願いいたします。

同賞は、顕著な研究業績をあげた会員の顕彰及び若手研究者の研究奨励を行うことによって、社会福祉研究の一層の発展に資することを目的としたものです。

「学会ニュース」同封の「学会賞設置要綱」等をご覧の上、推薦書により学会事務局宛にご推薦ください。自薦他薦をお待ちしています。

事務局連絡

①「学会ニュース」を音声変換して読みたいという方に限り、「学会ニュース」のデータ（マイクロソフト ワード）を提供いたしますので、ご希望の方は学会事務局までご連絡ください。

②学会ニュースNo. 48（2008年5/25発行）に掲載

した「新入会員」（5頁）の方のお名前が間違っておりました。お詫びし訂正いたします。

（誤）金沢 恵 ⇒ （正）金沢 恵子

また、「2007年退会者紹介」（同5頁）に掲載した岡本洋子さんは九州部会所属の方でした。今後は所属された地方部会名も併記し掲載いたします。

編集後記

前号でもお知らせしましたように、学会員にとって有益な情報の迅速な提供、及び他学会をはじめ広く社会に向けた発信も視野に入れ、学会の広報のあり方について広報委員会で検討しております。広報の創意工夫の一環として、今号の学会ニュースでは、各種の委員会や審議会の動向を掲載致しました。急速に変容する社会情勢のなかで、後追いにならず時代の先を読む研究をいかに推進できるかは、社会福祉研究者に課せられた重要な使命です。限られた紙面ではありますが、今後も随時、最新の動向をお届けできるようにしていきたいと思います。また、地方部会は会員にとってより身近な組織であることから、各地方部会の活動内容を共有化し、相互に活かし合える情報発信も継続的に積み重ねていきたいと考えております。今号の特集をみてもわかるように、地域性を踏まえた研究課題への取り組み、若手研究者・院生情報交換会をはじめ、地方部会機関紙の電子化の検討など、多様な活動が展開されています。今後は、ホームページでも各地方部会のより詳細な情報を入手できるように、リニューアルしていく予定です。大学院生の研究支援も学会の大事な役割ですので、院生の皆さんも、是非、地方部会をはじめ学会の活動を有効に活用し研究を深めていただければと願っております。（理事 湯澤 直美）

発行人 古川 孝順 学会ニュース 49号
編集人 市川 一宏
発行日 2008年9月25日
発行 日本社会福祉学会
〒160-0008 東京都新宿区三栄町8
森山ビル西館303
TEL 03-3356-7824 FAX 03-3356-7820
Email jsssw@jt2.so-net.ne.jp
URL http://www.soc.nii.ac.jp/jssw/
年会費振替（振込）口座（日本社会福祉学会）
・郵便口座 00150-5-59882
・銀行口座 みずほ銀行四谷支店 / 普 / 1859336
(9月1日現在会員数5,302人)